

関西経済の見通し(7月)

2024年7月30日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(大阪)

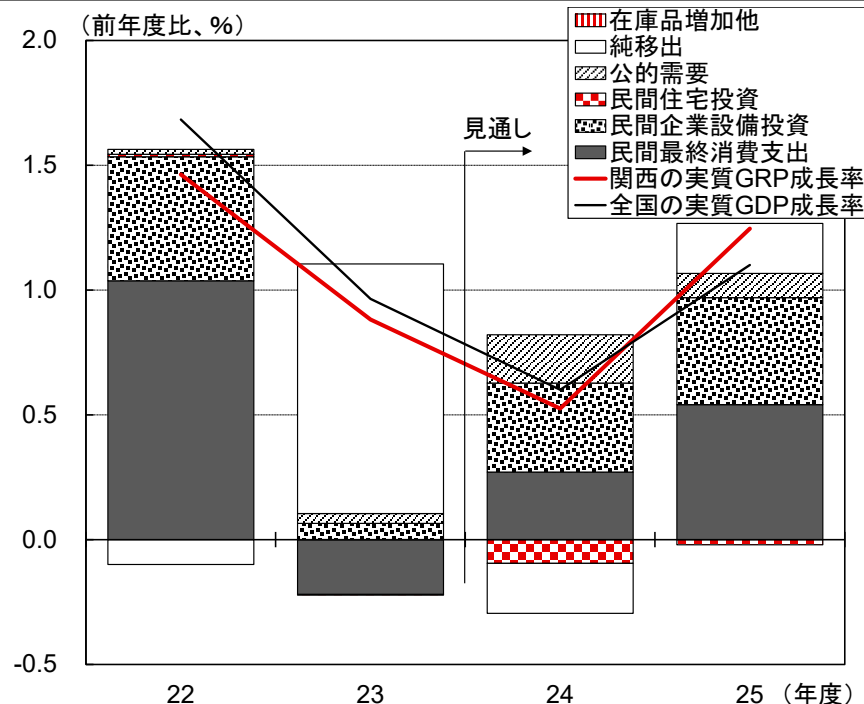
1. 関西経済の概況

- 関西経済は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復を続けている。
- 先行き、海外経済の減速が重石となるものの、企業の設備投資意欲が旺盛であることや、春闘における高水準の賃上げを背景に個人消費の回復が見込まれることから、緩やかな回復基調を維持する。
- 特に関西では、2025年大阪・関西万博に向けた投資が本格化していくことや、インバウンド需要の持ち直しが続くとみられることもプラス材料。一方、リスク要因として、海外経済の想定を上回る減速などに注意が必要。
- 関西の実質GRPは、2024年度が前年度比+0.5%、2025年度が同+1.2%と、緩やかな上昇を続けると予想する。

関西経済の見通し

		(前年度比、%)			
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
実質GRP (全国:実質GDP)	関西	1.5	0.9	0.5	1.2
	(全国)	1.7	1.0	0.6	1.1
民間最終消費支出	関西	1.9	▲ 0.4	0.5	1.0
	(全国)	2.7	▲ 0.6	0.3	0.9
民間住宅投資	関西	0.3	▲ 0.1	▲ 3.1	▲ 0.7
	(全国)	▲ 3.3	0.3	▲ 3.4	▲ 1.0
民間企業設備投資	関西	3.1	0.4	2.2	2.6
	(全国)	4.1	0.4	2.1	2.5
公的需要	関西	0.1	0.2	1.0	0.5
	(全国)	▲ 0.1	0.1	0.8	0.6
公的固定資本形成	関西	▲ 3.1	0.9	2.5	0.9
	(全国)	▲ 6.1	0.8	2.3	1.0
純移出入寄与度 (全国:純輸出)	関西	▲ 0.1	1.0	▲ 0.2	0.2
	(全国)	0.0	1.0	0.1	0.1

関西の実質経済成長率の寄与度分解



(注)1. 2022～2023年度は、全国は実績、関西は当室による実績見込値。2024年度以降は当室見通し(全国は2024年5月末時点の見通し)。

2. 『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

(資料)内閣府、各府県統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

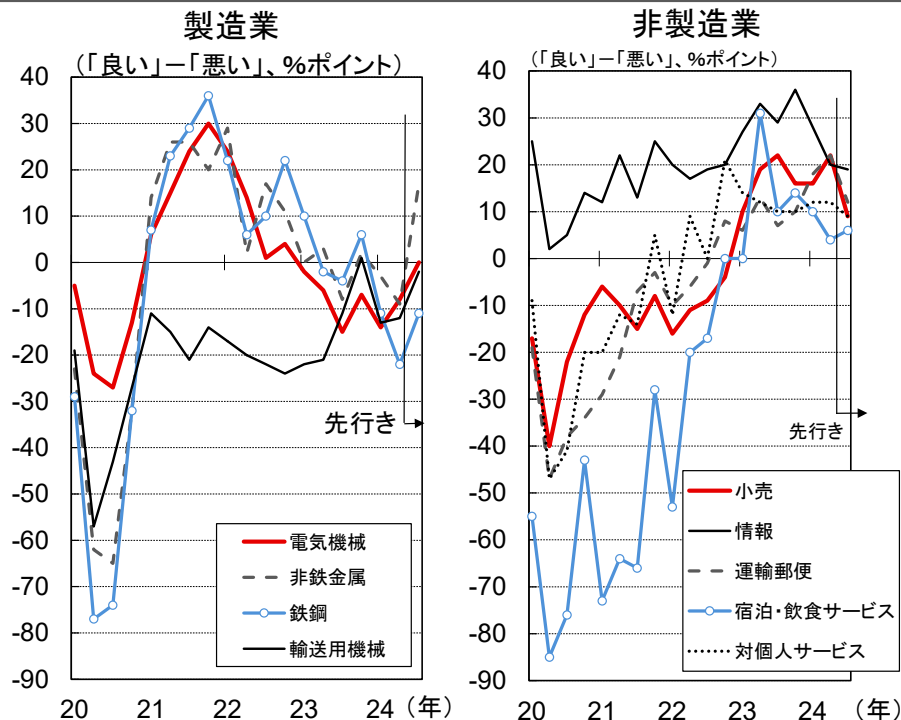
(注)関西の2022～2023年度は当室による実績見込値。

(資料)内閣府、各府県統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感

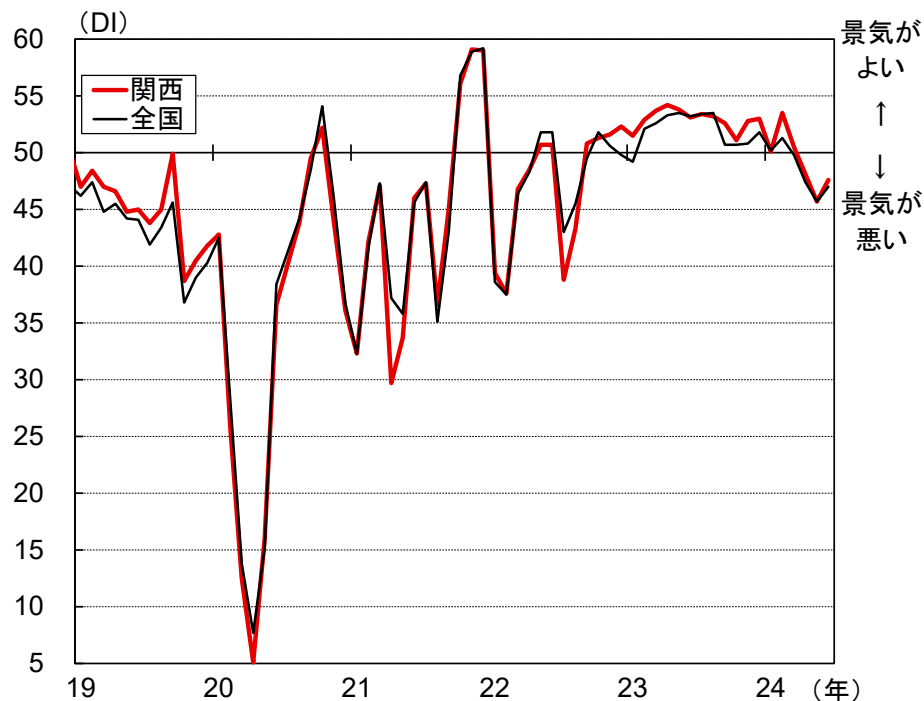
- 日銀短観(6月調査)によると、関西企業(2府4県)の業況判断DI(全産業・全規模ベース)は9%ポイントと、前回調査から不変。製造業は、前回比▲2%ポイントと2期連続で悪化した一方、非製造業は同比+1%ポイントと2期ぶりに改善。
- 業種別にみると、製造業は、一部自動車メーカーの生産停止を受け、関連業種(鉄鋼・非鉄金属等)が悪化。非製造業では、好調なインバウンド需要を背景に小売が大きく改善。
- 月次のマインド指標である景気ウォッチャー調査は、物価上昇に対する警戒感が依然として強く、景気判断の好不調の分かれ目である50を下回っている。

業種別の業況判断DI(関西)



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

景気ウォッチャー調査(現状判断DI)

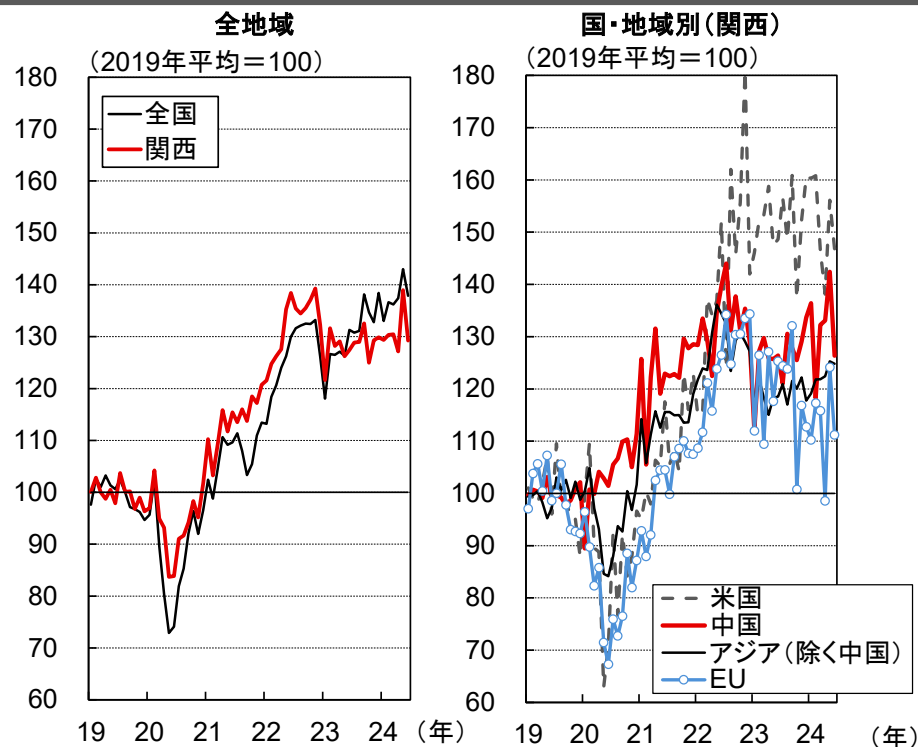


(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
(資料) 内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出・生産

- 関西の輸出額(円ベース)は横ばい圏内で推移。いずれの国・地域向けも横ばい圏内で推移しているが、コロナ禍前を超える水準を概ね維持。
- 鉱工業生産は、全国対比で弱い動き。業種別にみると、一部自動車メーカーの生産停止の影響を受けた輸送機械の低調や、中国経済の減速が同国向け輸出が多い電子部品・デバイスの需要を下押ししたことが、生産の重石となっている。
- 今後は、世界的な半導体サイクルの好転が見込まれる中でも、中国を始めとした主要輸出先の景気減速が輸出の伸びを抑えることが予想される。生産においても、供給制約の緩和や内需回復が下支えとなる一方、外需減速が重石となる見通し。

輸出額

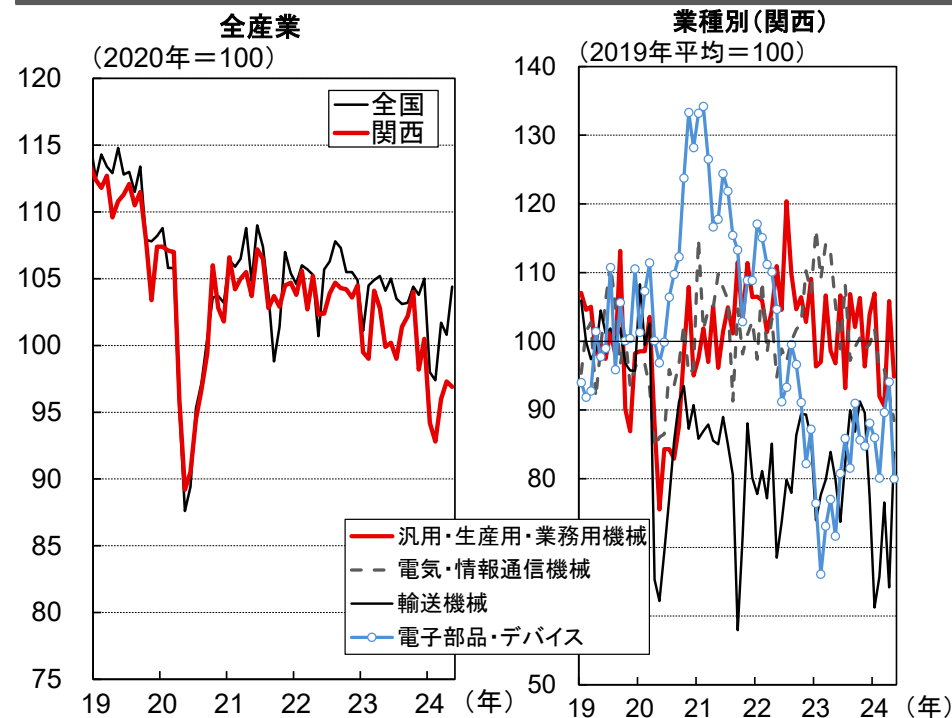


(注) 1.『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

2.輸出額は当室にて季節調整。

(資料)財務省、大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

鉱工業生産



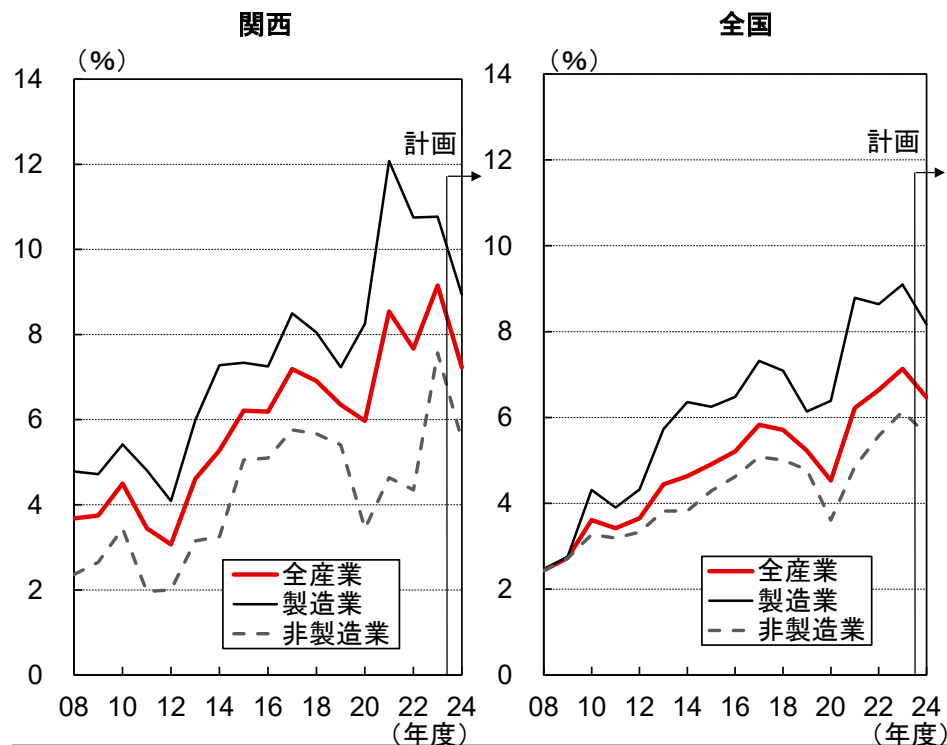
(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (3) 企業収益・設備投資

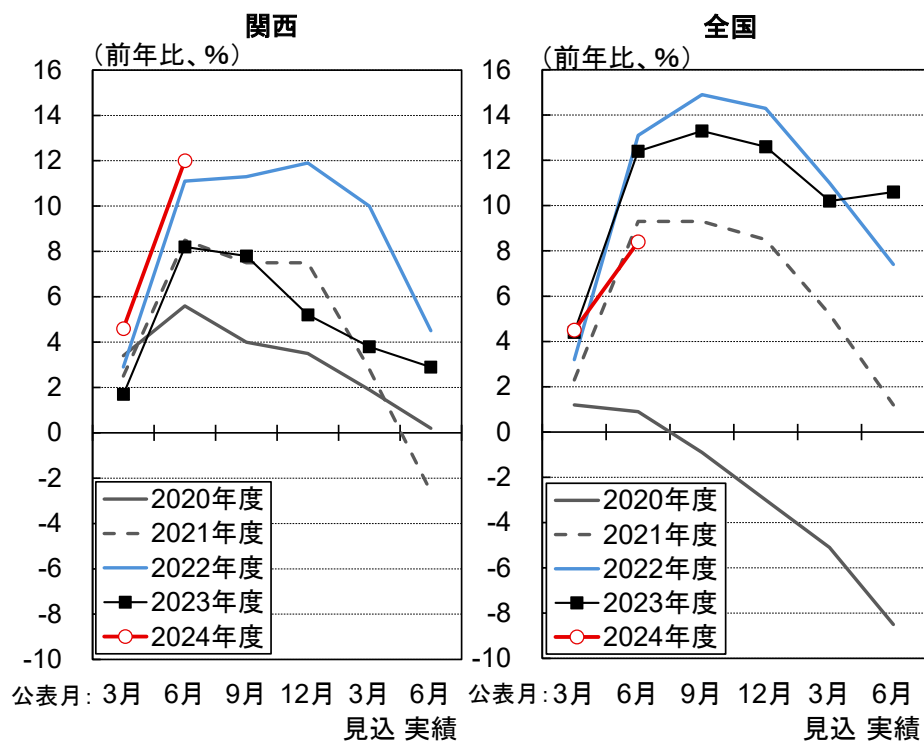
- 日銀短観(6月調査)によると、関西企業の2024年度における売上高経常利益率の計画は、前年度から慎重化。物価上昇や、人手不足に伴う人件費増加などが意識された模様。もっとも、コロナ禍前の水準は維持している。
- 関西企業の2024年度の設備投資(ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く)は、全産業・全規模ベースで前年度比+12.0%と、全国(同+8.4%)に比べても強めの計画。ソフトウェア投資が同比+22.3%と高く、設備投資全体を牽引。引き続き、企業の設備投資意欲は高い。
- 今後、2025年大阪・関西万博のパビリオンや会場整備等に係る投資が本格化していくことや、脱炭素化・ライフサイエンス等の研究開発、不動産・物流関連といった中長期的な成長・戦略投資需要が設備投資のサポート要因となろう。

売上高経常利益率(日銀短観)



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

設備投資計画(日銀短観)

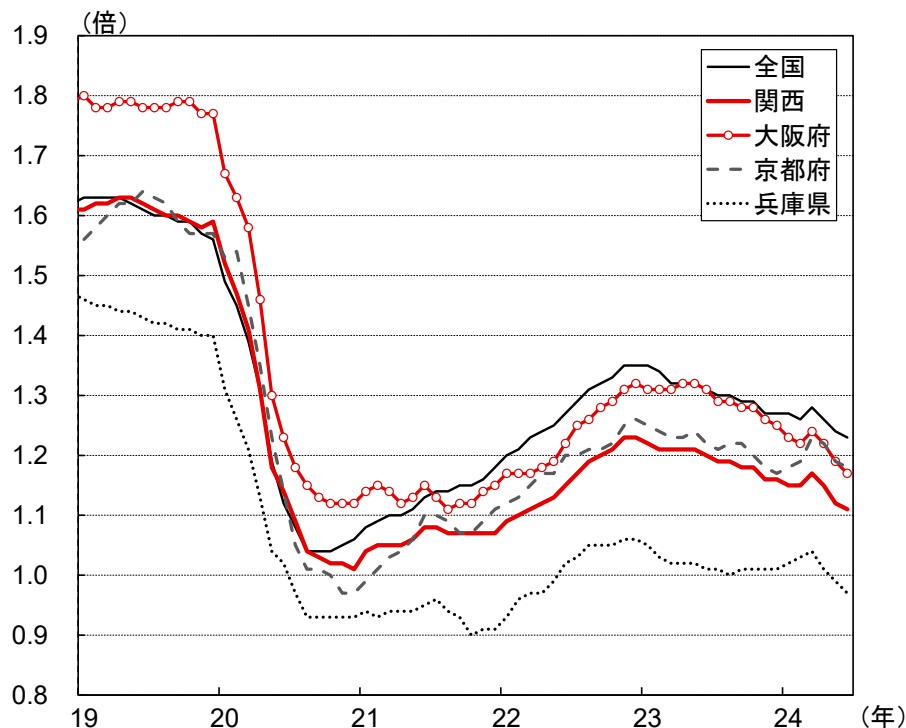


(注)1.『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
2.含むソフトウェア・研究開発、除く土地投資額。全産業・全規模ベース。
(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (1)雇用

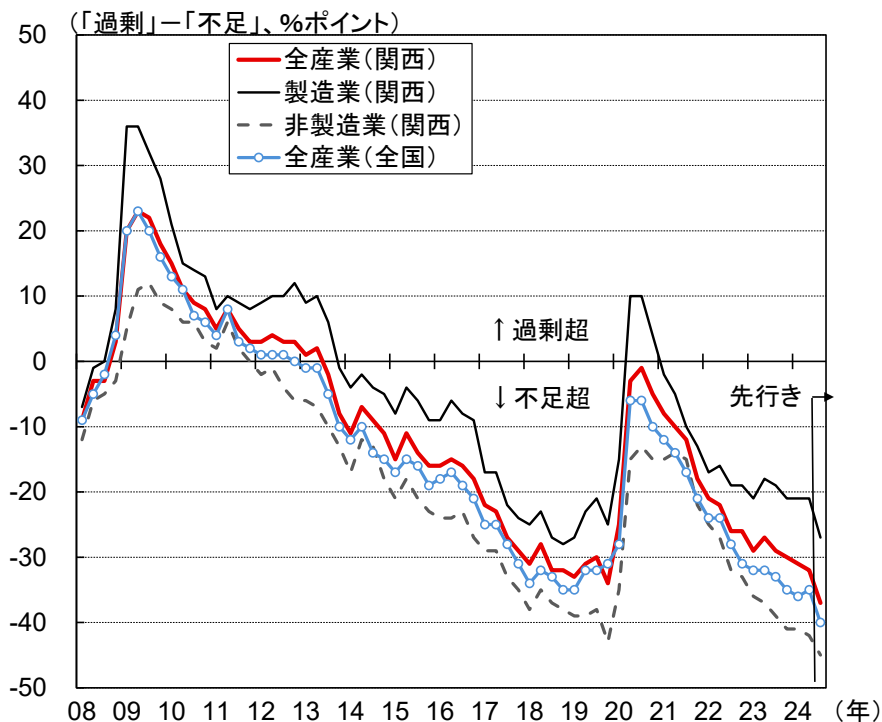
- 関西の有効求人倍率(就業地ベース)は、直近6月が1.11倍であり、前月から小幅に低下。
- 他方、日銀短観(6月調査)の関西の雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」、全産業ベース)は、▲32%ポイントと前回調査から不足超幅が拡大。先行き判断は▲37%ポイントと人手不足感は一段と強まる方向。

有効求人倍率



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
(資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

雇用人員判断DI(日銀短観)

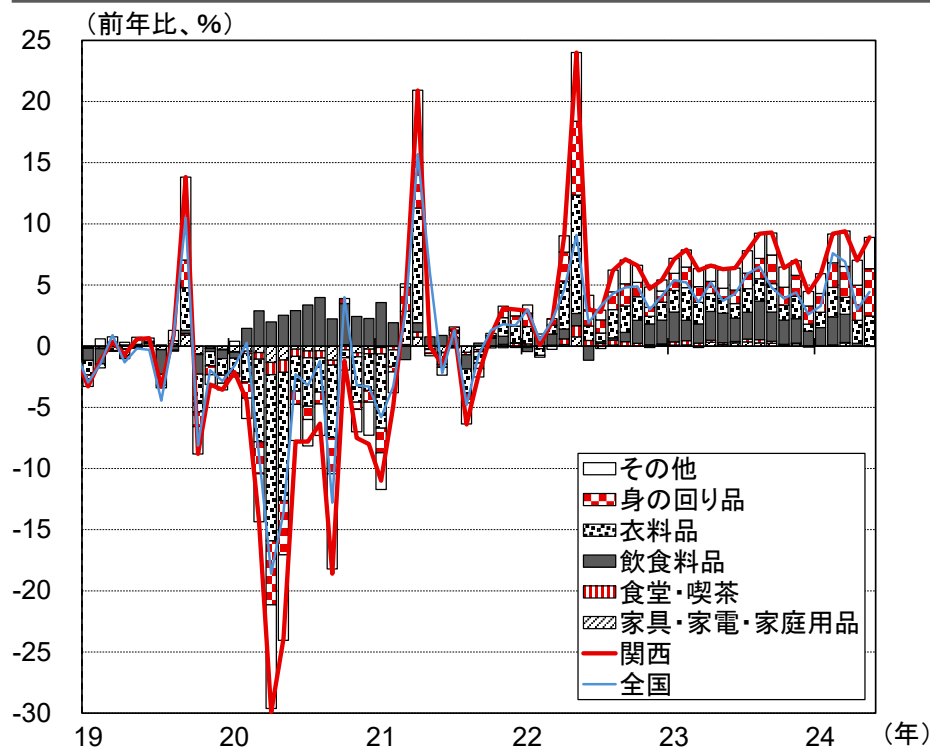


(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (2)個人消費

- 5月の百貨店・スーパー販売額は前年比+8.9%と32カ月連続でプラスを継続。業態別では、百貨店が同+23.7%と大幅な伸びを維持。品目別では、衣料品や身の回り品が特に高めの伸びを示している。
- サービス消費に関しても、関西の宿泊施設の延べ宿泊者数及びシティホテル客室稼働率をみると、持ち直しが継続し、コロナ禍前と同等の水準に回復。
- 個人消費はこの先、高水準の企業収益や良好な雇用環境を背景に家計所得の改善が見込まれるなか、対面サービスを中心とした回復を続けると予想する。

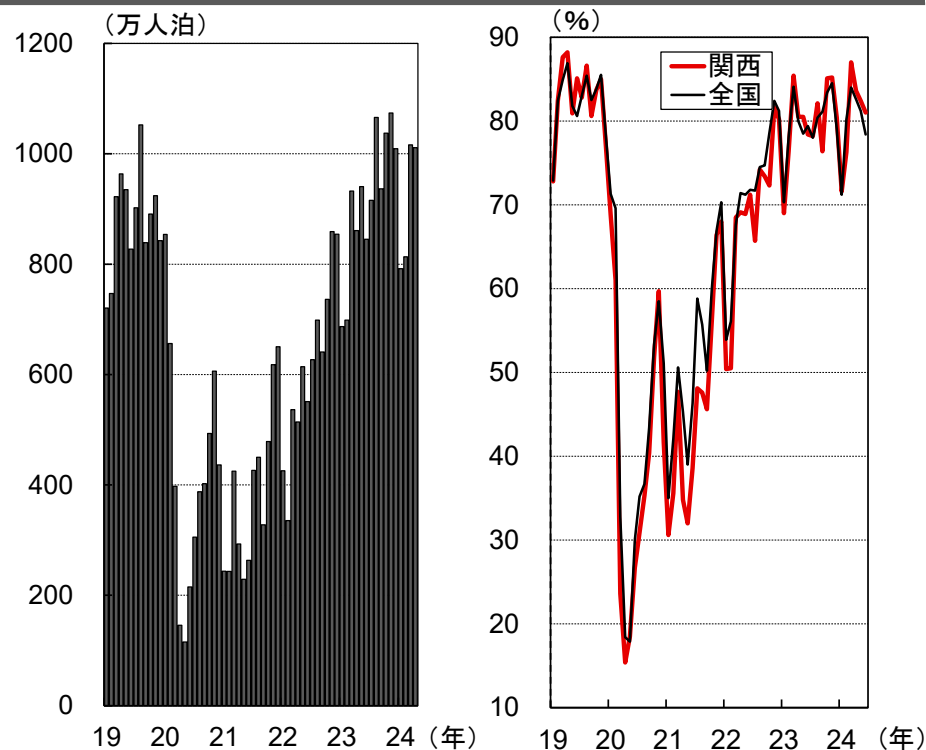
百貨店・スーパー販売額



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山、福井の2府5県。

(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

延べ宿泊者数(関西)及びシティホテル客室利用率



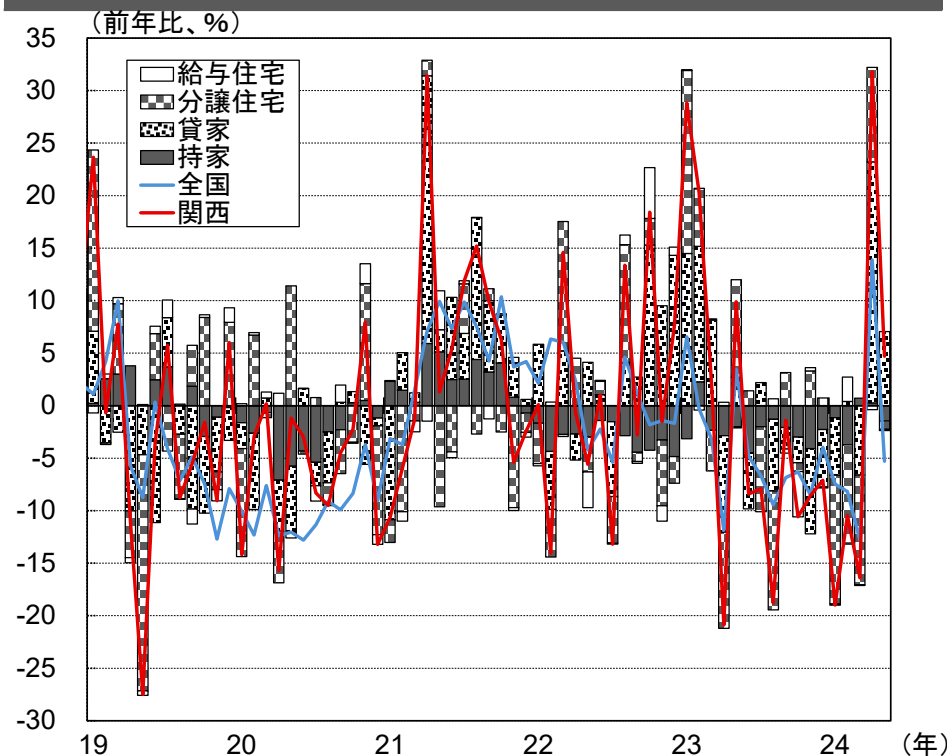
(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

(資料)国土交通省、全日本ホテル連盟統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (3) 住宅投資

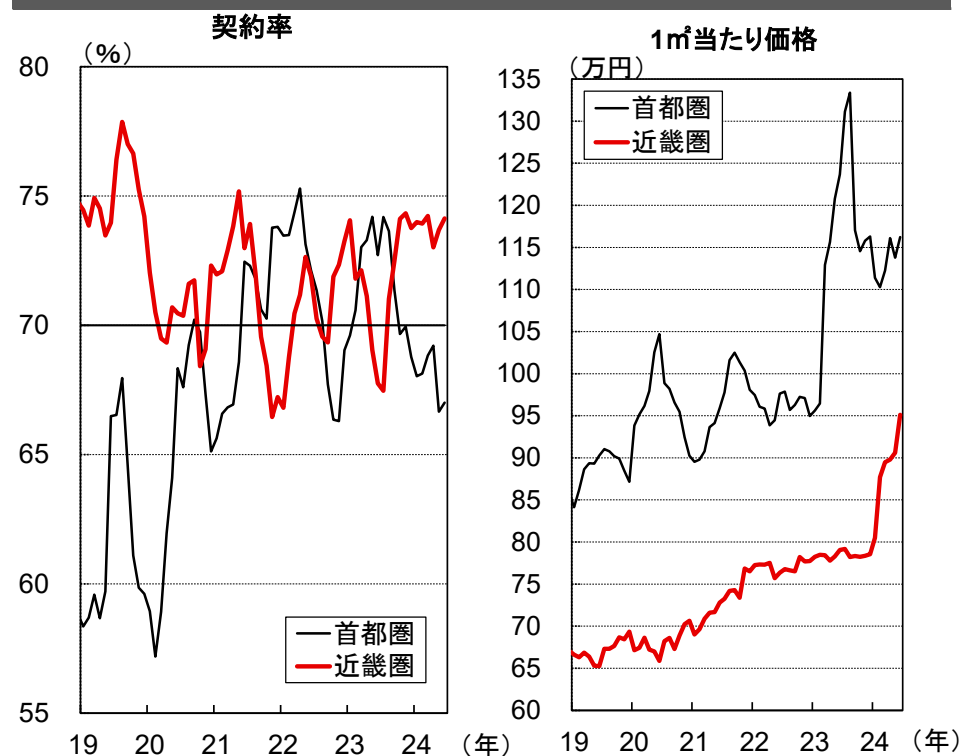
- 5月の新設住宅着工戸数は前年比+4.7%と2ヵ月連続でプラス。用途別でみると、貸家が増加している。
- 6月の新築マンション発売戸数は前年比▲25.6%と、7ヵ月ぶりにマイナスとなった。もっとも、契約率は75.3%と堅調であり、単月では4ヵ月ぶりに70%超となった。また、6ヵ月移動平均では、11ヵ月連続で70%超を維持。
- 建設資材価格の高止まりや建設業の人手不足等による下押し圧力には留意が必要だが、先行き、景気の持ち直しを背景に住宅投資は一定の底堅さを維持する見通し。

新設住宅着工戸数(関西)



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

新築マンションの契約率と1㎡あたり価格

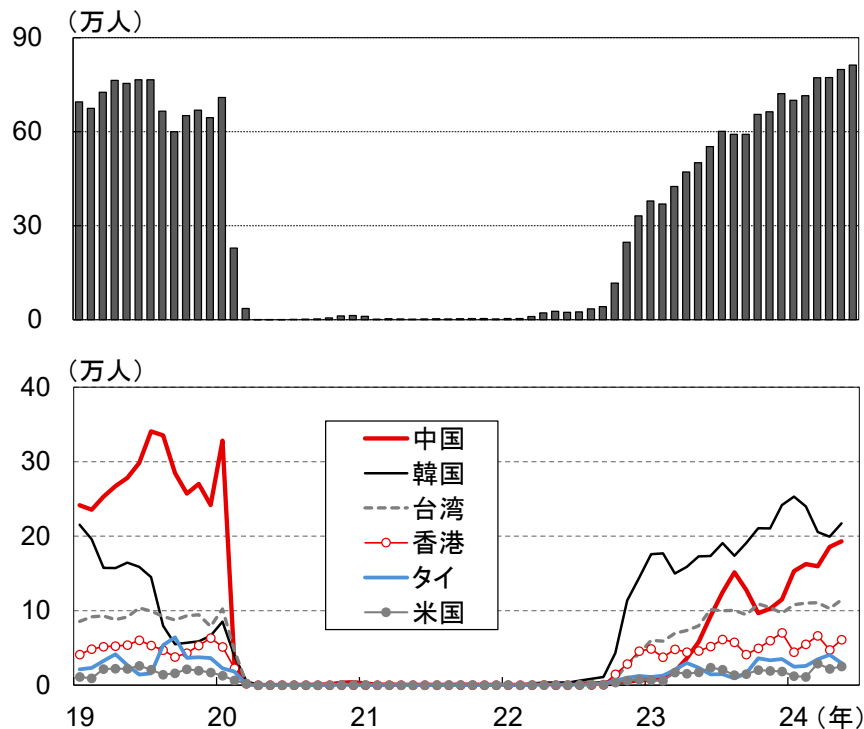


(注)1.『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
2.「契約率」「1㎡あたり価格」は6ヵ月移動平均。契約率=初月売却戸数÷新規発売戸数。
(資料)不動産経済研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. インバウンドの動向

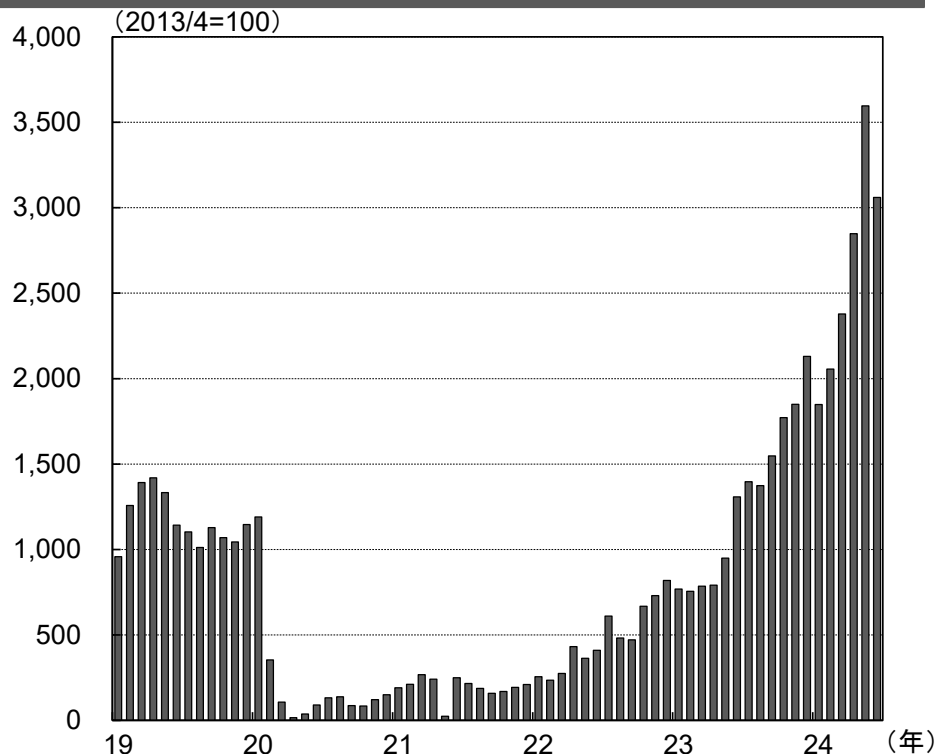
- 関西国際空港の6月の外国人入国者数は、コロナ禍で導入されていた水際対策の緩和を受け、前年同月との比較では1.5倍と大幅に増加。コロナ禍前の2019年同月の水準を超えた。
- 5月時点で、中国人訪日客は依然としてコロナ禍前におけるピークの57%に止まっているが、その他のアジアの国々からの訪日客は総じて活況。
- 6月の百貨店免税売上高は前年比+134%と拡大が継続。今後も、インバウンド需要は拡大していく見通し。

関西国際空港の外国人入国者数(上:全国籍、下:国籍別)



(資料)法務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

百貨店免税売上高(関西)



(注)大阪、京都、神戸の百貨店における消費税免税物品購入額。
(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できる
と思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により
保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(大阪)
〒541-8530 大阪市中央区伏見町3-5-6

照会先：布施 直樹 e-mail:naoki_fuse@mufg.jp